

調査レポート「沖縄県の将来推計人口（2022年6月推計）」

（目次）

1. 将来推計人口の推計について
2. 将来推計人口の推計方法
3. 本県の将来人口の推計結果
  - 3-1. 2021～22年の推計人口の見込み
  - 3-2. 将来人口の見通し
  - 3-3. 出生数、死亡数に関する諸指標の推移と見通し
  - 3-4. 年齢別人口の見通し
  - 3-5. 年齢構造指標
  - 3-6. 人口ピラミッド

( 要 旨 )

- ・当研究所では、20 年国勢調査の結果に基づき沖縄県の将来推計人口を推計した。今回の推計では日本人と外国人について別途推計し、その合計を本県の総人口とした。推計方法としてはコーホート要因法を用いた。
- ・なお、推計時点(2022 年6月)において既に 2021 年の出生数や死亡数、社会移動などの実績値が公表されているため、21 年の将来推計人口がこれらの数値にほぼ一致するように調整を行った。22 年についても直近までのデータを用いて見込値を推計した。
- ・コーホート要因法を用いて本県の将来人口を推計すると、外国人を含む総人口は 20 年の国勢調査の 146 万 7,500 人から 21 年は 146 万 8,400 人に増加したが、その後は減少に転じていく見通しである。すなわち、本県の総人口のピークは 21 年であったことになる。70 年には 118 万 8,400 人まで減少する見通しで、20 年からの 50 年間で 27 万 9,100 人の減少となる。
- ・本県の外国人を除く日本人の人口については、2020 年の 144 万 7,600 人から 21 年には 144 万 9,100 人と増加したが、その後は減少に転じていく見通しである。70 年には 114 万 3,600 人となる見通しで、50 年間で 30 万 4,000 人の減少となる見通しである。
- ・本県の外国人については、2020 年の 1 万 9,800 人から 21 年は新型コロナウイルスの影響で 1 万 9,300 人に減少したが、22 年以降は再び増加に転じる見通しである。70 年には 4 万 4,800 人となる見通しである。50 年間で 2 万 5,000 人増加し、総人口に占める割合は 20 年の 1.3%から 70 年には 3.8%となる。
- ・総人口の年齢別人口をみると、年少人口は 2020 年の 24 万 8,100 人から 70 年には 14 万 9,400 人まで 9 万 8,700 人減少し、総人口に占める構成比は 16.9%から 12.6%まで 4.3 ポイント減少する見通しである。生産年齢人口は 88 万 8,400 人から 62 万 4,000 人まで 26 万 4,400 人減少し、構成比は 60.5%から 52.5%まで 8.0 ポイント減少する見通しである。一方、老年人口は 33 万 1,100 人から 41 万 4,900 人まで 8 万 3,800 人増加し、構成比は 22.6%から 34.9%へ 12.4 ポイント増加する見通しである。
- ・老年人口のうち 65～74 歳人口は 17 万 2,500 人から 14 万 3,100 人まで 2 万 9,400 人減少し、75 歳以上人口は 15 万 8,600 人から 27 万 1,800 人まで 11 万 3,200 人増加する見通しである。
- ・日本人でみると、年少人口は 2020 年の 24 万 6,700 人から 70 年には 15 万 600 人まで 9 万 6,100 人減少し、総人口に占める構成比は 17.0%から 13.2%まで 3.9 ポイント減少する見通しである。生産年齢人口は 87 万 1,100 人から 59 万 7,200 人まで 27 万 3,900 人減少し、構成比は 60.2%から 52.2%まで 8.0 ポイント減少する見通しである。一方、老年人口は 32 万 9,800 人から 39 万 5,800 人まで 6 万 6,000 人増加し、構成比は 22.8%から 34.6%へ 11.8 ポイント増加する見通しである。

## 1. 将来推計人口の推計について

当研究所では、2021年11月30日に20年国勢調査の「人口等基本集計」が公表されたことから、人口動態調査や住民基本台帳人口移動報告などの直近の年次統計も用いて、沖縄県の将来推計人口を推計した。今回の将来推計人口では、近年、本県における日本人の伸びが鈍化しているのに対して、在留外国人（以下、外国人）が増加していることから、日本人と外国人について別途推計し、その合計を本県の総人口とした（外国人は米軍関係者等を除く）。

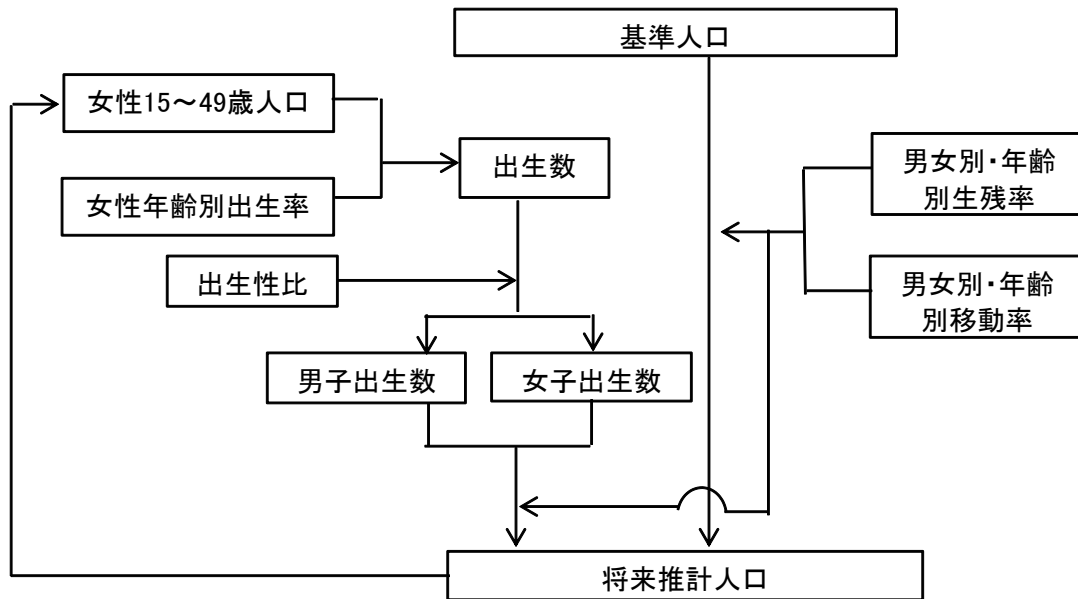
## 2. 将来推計人口の推計方法

全国および都道府県、市区町村の将来推計人口は、5年毎の国勢調査の公表後、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）によって推計、公表されている（2015年国勢調査結果に基づく全国の将来推計人口は公表されているが、20年国勢調査結果に基づく将来推計人口は、現時点においてまだ公表されていない）。将来推計人口とは、将来の出生、死亡、人口移動について仮定を設定し、コーホート要因法により、我が国の将来の人口規模ならびに男女・年齢構成の推移について推計を行ったものである。「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指し、コーホート要因法とは、各コーホートについて「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」のそれぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。なお、人口移動については、国の場合は国際人口移動のみが対象となるが、都道府県や市区町村では、国内の都道府県間、市区町村間の移動を仮定する必要がある。また、社人研は出生者数や死亡などの仮定値を高位、中位、低位に仮定して複数の推計を行っている。

当研究所では、20年の国勢調査や15年の都道府県別生命表を用い、人口動態調査や住民基本台帳人口移動報告などの年次統計なども直近のデータに更新し、コーホート要因法に基づき、本県の将来推計人口を推計した。コーホート要因法の計算手順は、まず、基準年の各歳別の男女別人口（今回の推計では20年の国勢調査人口）に、各々「生残率+移動率」を乗じて翌年の1歳上の男女別・各歳別人口を推計する（**図表1**）。基準年の翌年の0歳人口については、基準年の翌年の再生産年齢人口である15～49歳の女性（人口統計で出産が可能な年齢とみなされている女性の年齢）の各歳別人口に年齢別出生率を乗じて算出し、出生性比により男子、女子の0歳人口を計算する。これにより求められた基準年の翌年の男女別・各歳別人口を同じ手順で生残率と移動率を乗じて翌々年の男女別・各歳別人口を推計する。0歳人口も同様に、ここで推計された15～49歳の女性の各歳別人口に年齢別出生率を乗じて算出する。この手順を予測対象期間について繰り返し行い、将来推計人口を推計していく。

また、今回の将来推計では、近年、本県における日本人の伸びが鈍化しているのに対して、外国人が増加していることから、本県の日本人と外国人を別途推計し、その合計を本県の総人口とした。なお、出生児については夫が日本人で妻が外国人の場合、出生児は日本国籍となり、夫が外国人であれば外国国籍となる。妻が外国人の場合の出生児の国籍については、国勢調査の外国人の家族類型で、夫婦の日本人・外国人の組み合わせの構成比で振り分けた。

図表1 コーホート要因法による将来推計人口の推計手順



次に、推計に用いた基準人口、生残率、出生率、移動率について説明する。

#### (基準人口)

将来推計の出発点となる基準人口は、2020年国勢調査の男女別・各歳別人口を用いた。年齢不詳人口については、各歳別人口の年齢構成比で各歳別人口に按分した。なお、日本人と外国人の人口であるが、20年の国勢調査によると本県の総人口は146万7,480人で、うち日本人が142万4,749人となっている(図表2)。この総人口と日本人の人口の差である4万2,731人には外国人のほか、日本人であるか外国人であるか国籍が不詳の人口も含まれている(すなわち日本人も含まれていることになる)。これは、国勢調査が悉皆調査(全数調査)であるにもかかわらず訪問時不在などで調査票の未回収があり、未回収世帯については、人数は近隣への聞き取りである程度把握できるものの、日本人・外国人の国籍は不詳といったケースがあるためとみられる。すなわち、実際の日本人は142万4,749人より多いことになる。また、国勢調査では、外国人の人口も公表されているが、20年調査によると1万8,157人となっている。この外国人についても、国籍不詳の人口に外国人が含まれているため、実際の外国人は1万8,157人より多いことになる。今回の将来推計においては、日本人と外国人を別途推計するため、国籍不詳の人口についても日本人と外国人を何らかの方法で把握する必要があるが、データの制約上困難なことから、以下の方法により日本人と外国人の基準年の人口を設定した。外国人の統計については、出入国在留管理庁が毎年6月末と12月末の在留外国人統計を公表しているので、基準年の外国人の人口については、20年12月末の本県の在留外国人の統計を用いた。同統計は出入国在留管理庁の審査に基づいて作成されたものであることから、調査票の未回収が生じる国勢調査よりも精度が高いとみられる。ただし、基準年の総人口は20年の国勢調査の人口であり、10月1日現在の人口であるため、この在留外国人統計とは3カ月のずれが生じることになる。日本人の人口については、20年の国勢調査の総人口から、この外国人人口を差し引いた人口とした(図表2)。よって、

今回の将来推計における基準年の総人口は国勢調査の総人口であるが、日本人と外国人の人口については、国勢調査で公表されている国籍不詳を除いた日本人と外国人の人口とは一致しないことに留意する必要がある。

図表2 将来推計における基準年の総人口と日本人、外国人の人口(沖縄県)

(単位；人)

	2020年国勢調査	将来推計における 基準人口(2020年)
総人口	1,467,480	1,467,480
日本人	1,424,749	1,447,641
外国人	18,157	19,839
国籍不詳	24,574	—

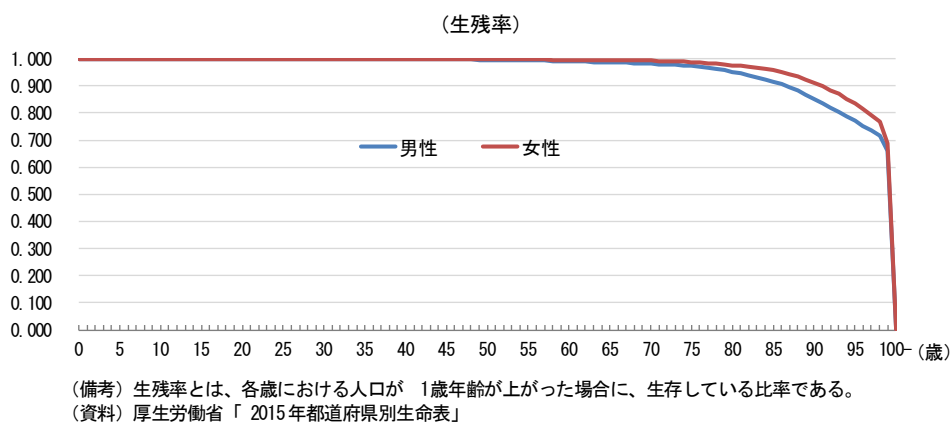
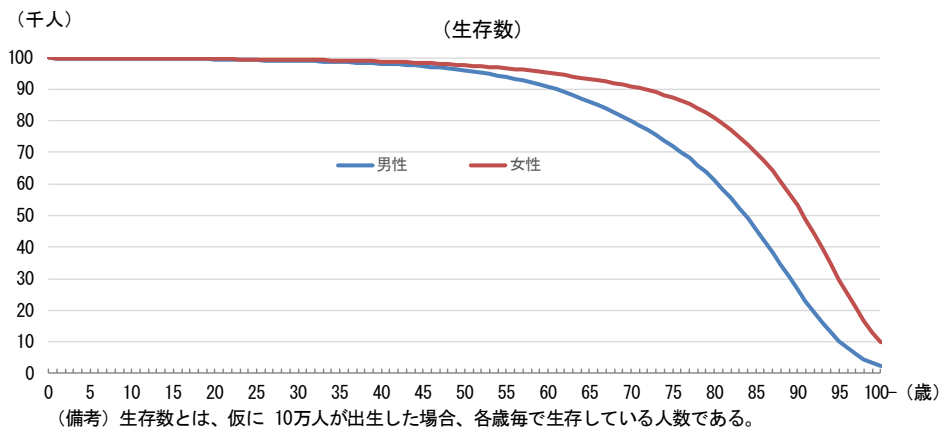
(備考) 将来推計の外国人は在留外国人統計(2020年12月末)の人口である。  
将来推計の日本人は20年国勢調査の総人口から将来推計の外国人の人口を差し引いた人口である。

(資料) 総務省「国勢調査」、出入国在留管理庁「在留外国人統計」

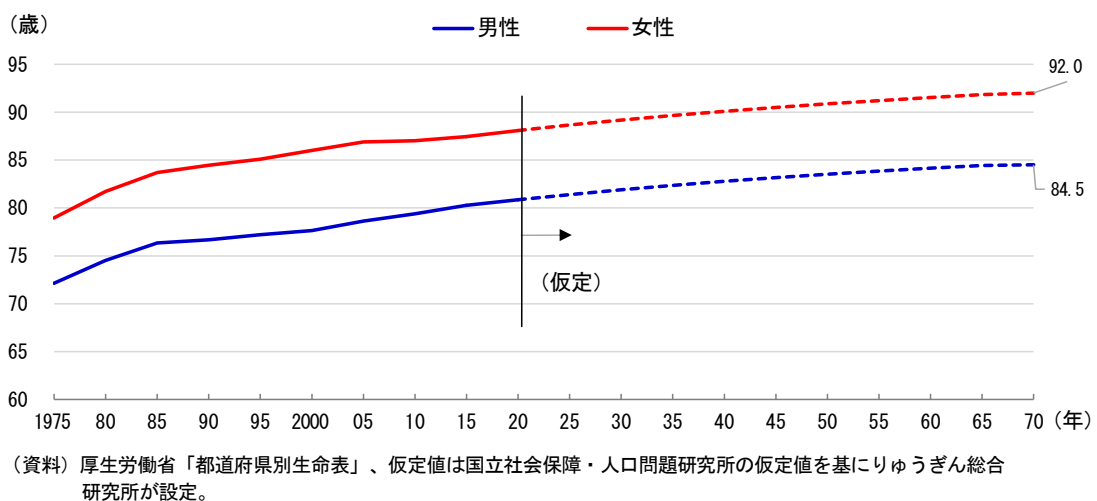
#### (生残率)

生残率とは、ある年齢の人口が1歳年齢が上がった時点で生き残っている比率のことである。生残率は生命表から求められる。今回の推計では2015年の本県の生命表より男女別・年齢別の生残率を求めた(図表3)。また、将来の生残率の仮定値については、将来の生命表を作成する必要があるが、これについては、まず本県の男女別の将来の平均寿命について、社人研が仮定した全国の5年毎の将来の平均寿命と同じ伸びで推移するものと仮定して設定した(図表4)。次に、将来の5年毎の生命表は、この5年毎の生命表における平均寿命が、上記で仮定した将来の平均寿命の値となるように年齢別死亡率を逆算して作成した。この将来の生命表から5年毎の生残率を計算し、各年の生残率については、この5年毎の生残率を補間推計することにより求めた。

図表3 人口 10 万人当たりの各歳別生存数と各歳別生残率(沖縄県、2015 年)



図表4 平均寿命の推移と将来の平均寿命の仮定(沖縄県)



(出生率)

日本人の出生率については、まず基準年の 2020 年について、再生産年齢人口とされる 15～49 歳の女性の年齢別出生数を年齢別女性人口で除して各年齢別出生率 (15～49 歳) を求めた。この各年齢別出生率の合計が合計特殊出生率になる。将来の各年齢別出生率は、20 年の各年齢別出生率をその合計値である合計特殊出生率で除した比率を、将来の合計特殊出生率の仮定値に乗じて将来の年齢別出生率を算出

した(図表5)。将来の合計特殊出生率の仮定値については、直近の公表値である21年の本県と全国の合計特殊出生率の乖離率を、社人研が仮定した全国の将来の合計特殊出生率に乗じて算出した。将来の出生数は、この15～49歳の年齢別出生率を女性の同年齢の人口に乗じて合計した値となる。

外国人の出生率については、国勢調査より外国人の年齢別の有配偶率を求め、有配偶者の年齢別出生率は日本人と同じデータを用い、この年齢別有配偶率と年齢別有配偶者の出生率を乗じることにより年齢別出生率を算出した。

図表5 年齢別出生率の仮定(沖縄県、日本人のみ)

年齢	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
15	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010	0.0010
16	0.0014	0.0013	0.0013	0.0013	0.0013	0.0013	0.0013	0.0013	0.0013	0.0013	0.0013
17	0.0048	0.0047	0.0047	0.0047	0.0047	0.0047	0.0047	0.0048	0.0048	0.0048	0.0048
18	0.0085	0.0083	0.0083	0.0084	0.0084	0.0084	0.0084	0.0084	0.0084	0.0084	0.0084
19	0.0217	0.0212	0.0212	0.0213	0.0213	0.0214	0.0214	0.0214	0.0214	0.0214	0.0214
20	0.0308	0.0300	0.0301	0.0302	0.0302	0.0303	0.0303	0.0304	0.0304	0.0304	0.0304
21	0.0422	0.0411	0.0413	0.0414	0.0414	0.0415	0.0416	0.0416	0.0416	0.0416	0.0416
22	0.0466	0.0454	0.0456	0.0457	0.0458	0.0458	0.0459	0.0459	0.0459	0.0460	0.0460
23	0.0593	0.0577	0.0580	0.0581	0.0582	0.0583	0.0584	0.0584	0.0584	0.0584	0.0584
24	0.0711	0.0692	0.0695	0.0697	0.0698	0.0699	0.0700	0.0700	0.0700	0.0701	0.0701
25	0.0857	0.0834	0.0837	0.0839	0.0840	0.0842	0.0843	0.0843	0.0844	0.0844	0.0844
26	0.0910	0.0885	0.0889	0.0891	0.0892	0.0894	0.0895	0.0896	0.0896	0.0896	0.0896
27	0.1090	0.1061	0.1065	0.1068	0.1069	0.1071	0.1072	0.1073	0.1073	0.1074	0.1074
28	0.1088	0.1059	0.1064	0.1066	0.1067	0.1069	0.1071	0.1071	0.1072	0.1072	0.1072
29	0.1083	0.1054	0.1058	0.1061	0.1062	0.1064	0.1065	0.1066	0.1066	0.1067	0.1067
30	0.1192	0.1160	0.1165	0.1168	0.1169	0.1171	0.1173	0.1174	0.1174	0.1175	0.1175
31	0.1204	0.1172	0.1177	0.1180	0.1181	0.1183	0.1185	0.1186	0.1186	0.1186	0.1186
32	0.1131	0.1101	0.1106	0.1108	0.1110	0.1111	0.1113	0.1114	0.1114	0.1114	0.1114
33	0.1201	0.1169	0.1174	0.1176	0.1178	0.1180	0.1182	0.1182	0.1183	0.1183	0.1183
34	0.1039	0.1011	0.1016	0.1018	0.1019	0.1021	0.1022	0.1023	0.1023	0.1024	0.1024
35	0.0928	0.0904	0.0908	0.0910	0.0911	0.0912	0.0914	0.0914	0.0914	0.0915	0.0915
36	0.0852	0.0830	0.0833	0.0835	0.0836	0.0838	0.0839	0.0839	0.0840	0.0840	0.0840
37	0.0719	0.0700	0.0703	0.0704	0.0705	0.0707	0.0708	0.0708	0.0708	0.0708	0.0708
38	0.0622	0.0605	0.0608	0.0609	0.0610	0.0611	0.0612	0.0612	0.0612	0.0613	0.0613
39	0.0536	0.0522	0.0524	0.0525	0.0526	0.0527	0.0527	0.0528	0.0528	0.0528	0.0528
40	0.0393	0.0382	0.0384	0.0385	0.0385	0.0386	0.0386	0.0387	0.0387	0.0387	0.0387
41	0.0261	0.0254	0.0255	0.0256	0.0256	0.0257	0.0257	0.0257	0.0257	0.0257	0.0257
42	0.0168	0.0164	0.0164	0.0165	0.0165	0.0165	0.0165	0.0165	0.0165	0.0166	0.0166
43	0.0098	0.0095	0.0096	0.0096	0.0096	0.0096	0.0096	0.0096	0.0096	0.0096	0.0096
44	0.0032	0.0031	0.0032	0.0032	0.0032	0.0032	0.0032	0.0032	0.0032	0.0032	0.0032
45	0.0018	0.0017	0.0017	0.0017	0.0018	0.0018	0.0018	0.0018	0.0018	0.0018	0.0018
46	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003
47	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001
48	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
49	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
合計	1.83	1.78	1.79	1.79	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80

(備考) 年齢別出生率の合計が「合計特殊出生率」である。

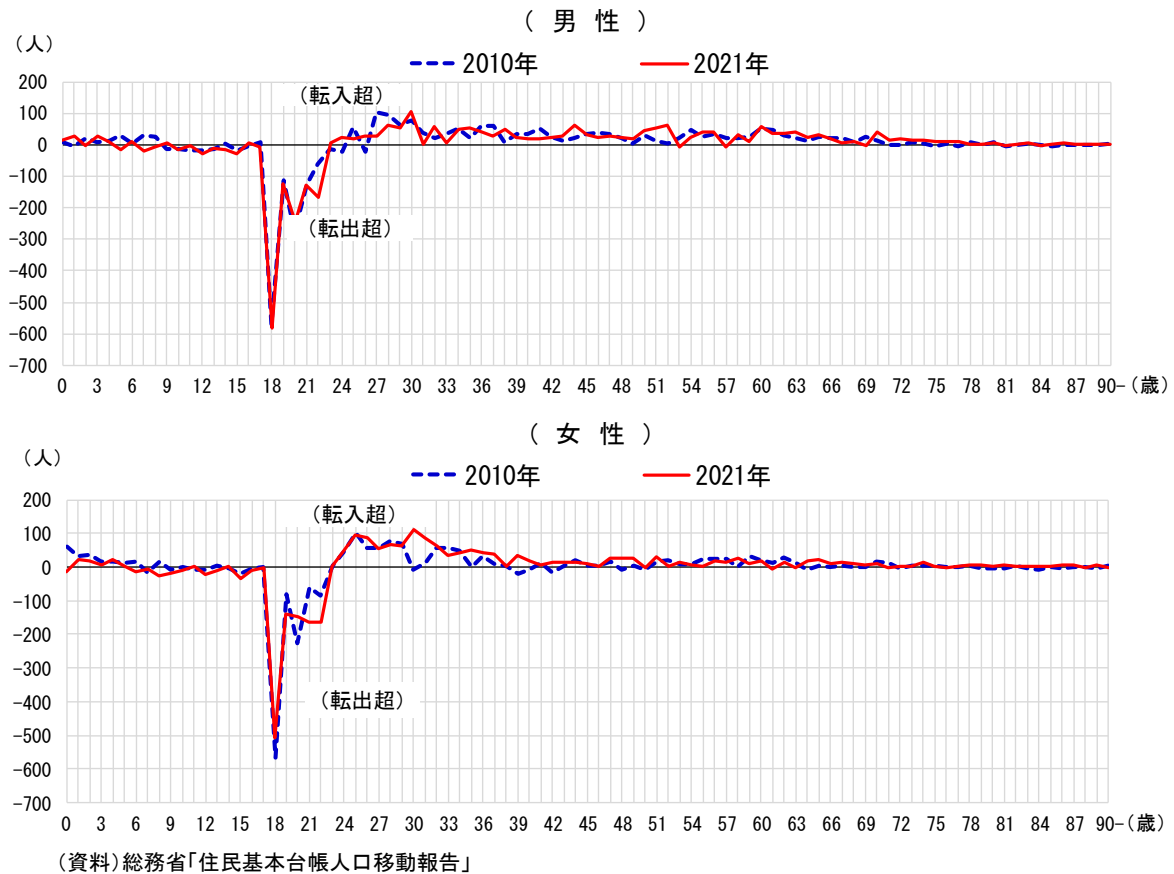
(資料) 2020年は厚生労働省「人口動態調査」、21年以降は国立社会保障・人口問題研究所の仮定値を基にリゅうぎん総合研究所が設定。

### (移動率)

日本人の移動率については、総務省の2020年と21年の住民基本台帳人口移動報告の男女別・各歳別の転入・転出超過数(図表6)と20年国勢調査の男女別、各歳別人口を用いて男女別・各歳別の移動率を算出した。なお、90歳以上の高齢者は人口規模が小さいため各歳別の移動率の振れが大きくなり、また、移動人数そのものは小さいとみられることから移動率をゼロとした。将来の男女別・各歳別の移動率については、この移動率をベースに仮定した。

本県の人口移動は、高校や大学卒業後に進学や就職で県外に転出する学生も多く、10代後半から20代前半に大幅な転出超となり、その後Uターンで戻る者がいることから20代後半には転入超となるが、そのまま県外に就職する者もいるため20代後半の転入超過数は10代後半から20代前半の転出超過数より小さいものとなっている。また10年と21年の各歳別の転入・転出超過数を比較すると、20代前半の転出超幅が拡大している。

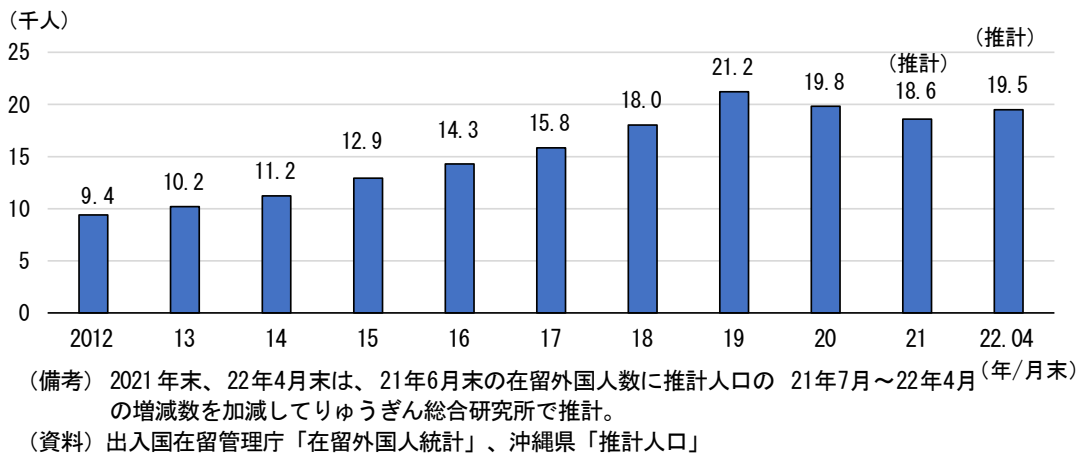
図表6 各歳別の転入超過数(沖縄県、日本人のみ)



外国人については10年の8,933人から19年末には2万1,220人と1万2,287人増加し、年間の増加数も拡大を続け、19年末は前年末比で約3,200人増加した(図表7)。しかし、19年末の新型コロナウイルスの流行拡大に伴う入国規制などから、20年以降は減少に転じ、21年末は当研究所の推計によると1万8,588人となったが、22年は4月末で1万9,486人と前年末比で898人増加したと見込まれる。

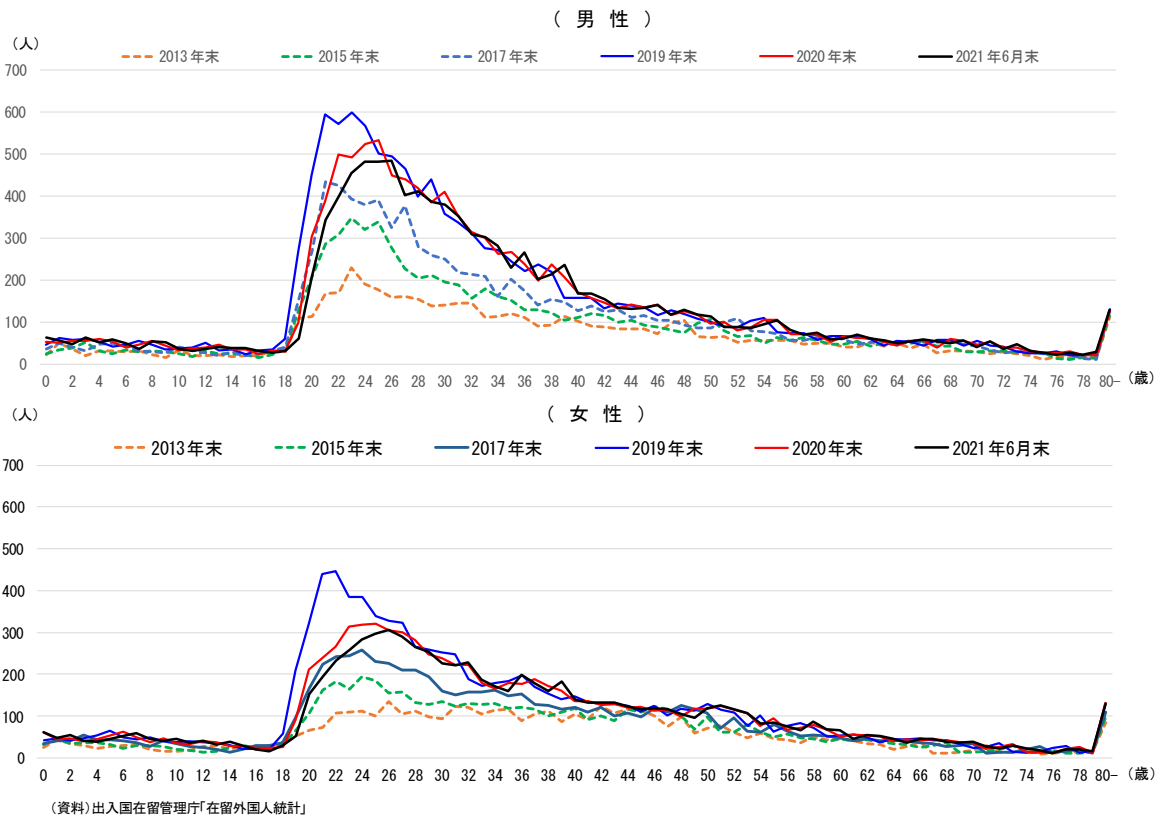


図表7 在留外国人の推移と2021年末、22年4月末の推計人口



男女別の年齢別人口の推移をみると、13年から19年にかけて20代前半を中心に急増したが、20年以降は新型コロナウイルスの影響で減少に転じている(図表8)。また、男性、女性とも20代後半の人口は、19年末と21年6月末ではほとんど変化せず、概ね同水準となっている。

図表8 男女別・年齢別の在留外国人の推移



このように、在留外国人についてはコロナ前とコロナ禍では、社会移動が増加基調から減少に転じまた22年は4月末までの動向では再び増加に転じるなど、増減の状況が変化しており、将来の移動率を仮定することが難しい。今回の将来人口の推計においては、20～21年は減少したものの、22年は4

月末でみると増加に転じていることから、基本的に転入超が続くものと仮定した。ただし、入国規制が完全に撤廃されていないことや世界的な労働者不足から各国とも外国人の争奪戦が始まっており、これまでのような高い伸びが将来も同じように続くと仮定するのは現実的でないことから、外国人の人口移動は今後とも転入超で推移するものの、転入者数の増勢はこれまでより鈍化するものと想定して、移動率を設定した。

#### (出生性比)

出生性比は、出生数に占める男女の比率であるが、同比率は概ね男子：女子＝1.05：1.00 で比較的安定した数値で推移していることから、将来推計においても同比率を用いた。

### 3. 本県の将来人口の推計結果

※ 以下の推計結果については、前述の推計方法や仮定によるものであり、推計結果についてはある程度の幅をもってみる必要がある。また、文中の沖縄県の将来推計人口の人数については、十の位を四捨五入して百の桁数で丸めて記述している。

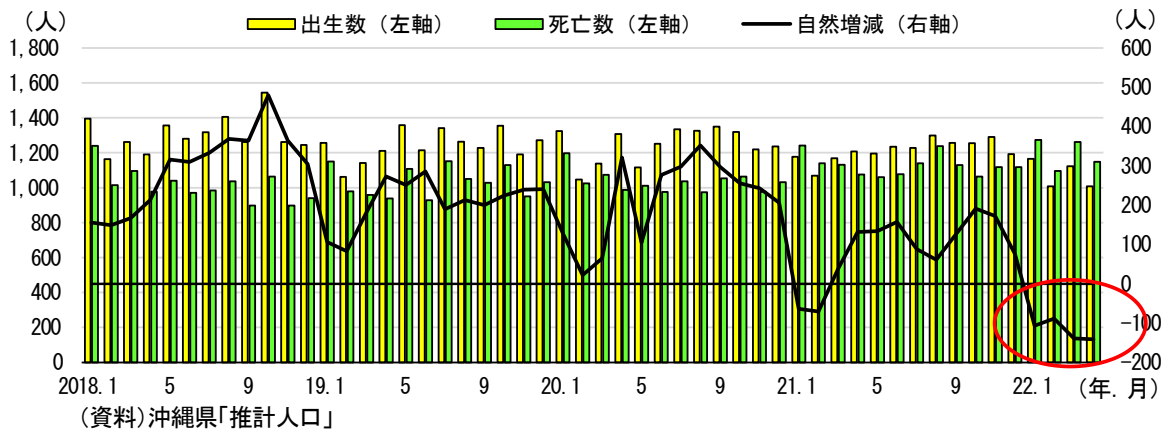
#### 3-1. 2021年と22年の推計人口の見込み

将来推計人口は前述したように2020年国勢調査の人口を基準人口として、21年以降の将来人口を推計するが、現時点（2022年6月）において既に2021年の日本人の出生数や死亡数、社会移動、また外国人の社会増減などの実績値が公表されている。このため、21年の将来推計人口の男女別、年齢各歳別の人口の合計がこれらの数値にほぼ一致するように出生率や死亡率、移動率などについて調整を行った。また、22年については直近までの出生数や死亡数、社会増減などを踏まえ、見込値を推計した。23年以降はこれらの調整を行った後に、コーホート要因法で将来人口を推計した。

#### (日本人の2021～22年の自然増減の見込み)

沖縄県の推計人口で日本人の出生数、死亡数、自然増減の月次の推移をみると、これまで出生数が死亡数を上回る自然増が続いていたが、22年1月以降、4か月連続で自然減に転じている(図表9)。高齢化に伴い死亡数が増加基調にある中で出生数が減少しており、出生数の減少はコロナ禍における婚姻件数の減少や妊娠の先延ばしも影響していると推察される。

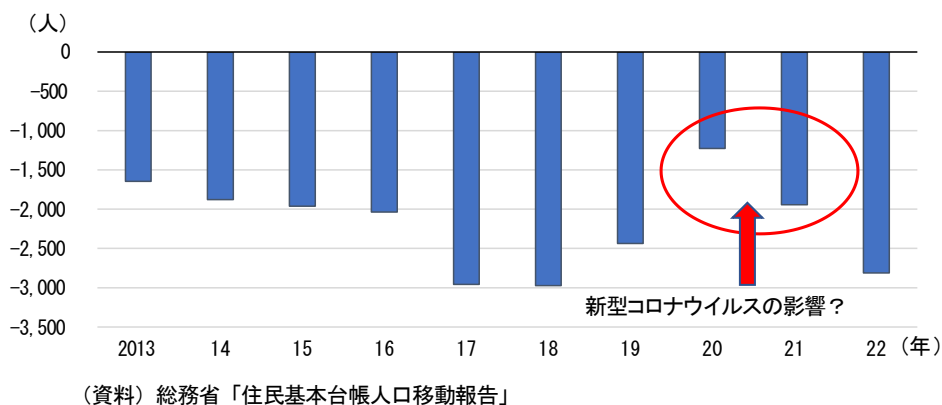
図表9 沖縄県の日本人の出生数、死亡数、自然増減の推移



(日本人の社会増減の見込み)

次に日本人の社会増減であるが、年間の社会移動で最も移動が大きい時期は3月から4月にかけてである。3月は県外への進学や就職、人事異動などで転出届が大幅に増加する。また4月は県内への転入者が転入届を行うため、転入超となる。そこで、22年についても3～4月の数値が公表されていることから、ここでは2013年以降の各年3～4月の転出超、転入超の合計の推移をみた(図表10)。本県の3～4月の社会移動は基本的に転出超が続いている。ただし、20～21年にかけては転出超数が縮小しており、新型コロナウイルスの流行拡大により首都圏などへの転出数が減少したことが影響したものと推察される。22年は新規感染者数の緩やかな減少傾向が続いていることから3～4月の県外への転出超が拡大しており、年間の転出超数は再び増加することが見込まれる。

図表10 日本人の転出超(各年3～4月の合計)の推移

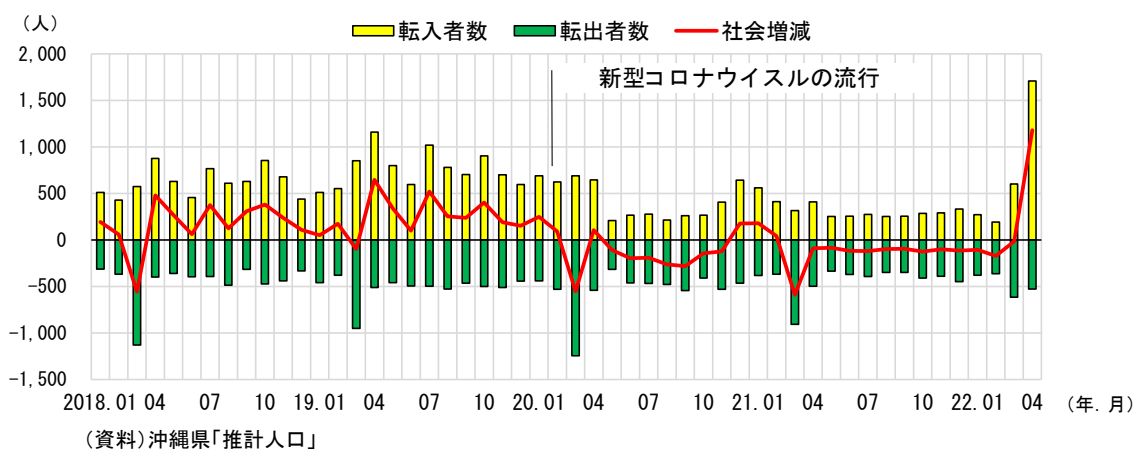


(外国人の社会増減)

外国人については日本人より人口が少なく、このため出生数や死亡数は日本人の出生数や死亡数と比べるとかなり少ない。そこで、ここでは外国人の国外を含む社会移動についてみた。コロナ前の2019年までは転入者数が転出者数を上回る状況が続いており、転入超が続いていた(図表11)。また、本県の外国人の社会移動は、対国内では基調として転出超となっており、対国外では大幅な転入超となっ

ている。18年以降の月次の社会増減の推移をみると、新型コロナウイルスの流行拡大に伴う入国規制により20年3月以降は基調として転出超に転じている。ただし、22年4月は大幅な転入超となっており、今後は水際対策としての入国規制が緩和されていくのに伴い、再び転入超となる可能性が高い。もっとも前述したように、入国規制が完全に撤廃されるのはある程度時間を要するものと見込まれ、また世界的な労働者不足から各国とも外国人労働力の争奪戦が始まっており、これまでのような高い伸びが将来も同じように続くと仮定するのは現実的でないと思われる。このことから外国人の人口移動は今後も転入超で推移するものの、転入者数の増勢はこれまでより鈍化すると見込まれる。

図表 11 外国人の社会増減(海外を含む)の推移



### 3-2. 将来人口の見通し

#### (本県の外国人を含む総人口)

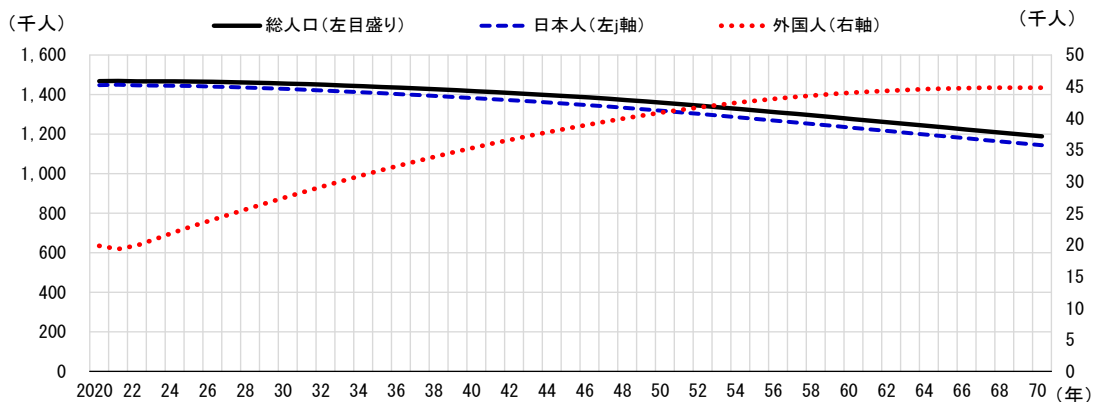
コーホート要因法を用いて本県の将来人口を推計すると、外国人を含む総人口（米軍関係者等を除く）は推計の出発点である20年の国勢調査の146万7,500人（本県は百人、全国は万人で表記。以下、同様）から21年は146万8,400人に増加したが、その後は減少に転じていく見通しである（図表12、図表13）。すなわち、本県の総人口のピークは21年であったことになる。32年には145万人を下回り、70年には118万8,400人まで減少する見通しである。20年からの50年間で27万9,100人の減少となる見通しである。全国の直近の将来推計人口は、社人研が15年の国勢調査や人口動態調査などに基づき、17年4月に公表している。その推計結果（出生、死亡とも中位仮定のケース）によると、20年の総人口は1億2,530万人であったが、以後長期の人口減少局面が続き、53年に9,920万人と1億人を割り、70年には8,320万人になる見通しである。20年からの50年間で4,210万人の減少となる見通しである。

図表 12 将来推計人口の推移

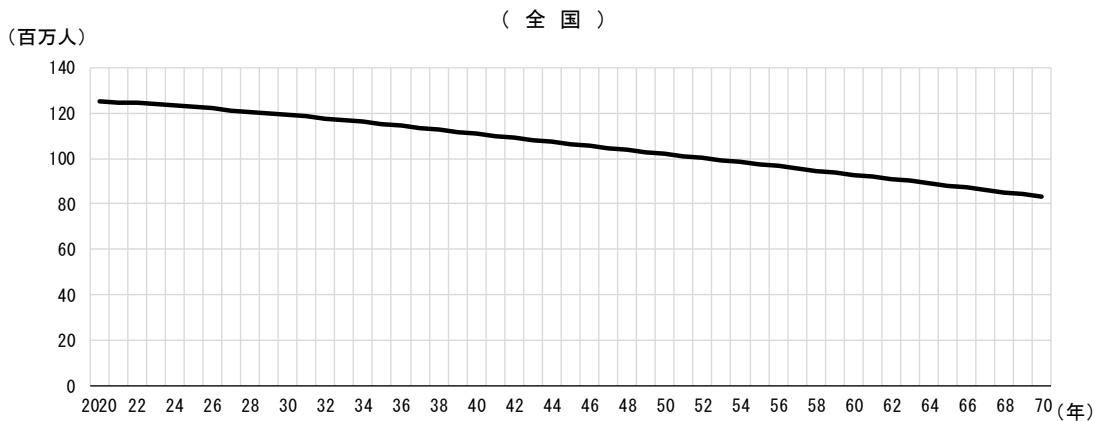
年	沖縄県			全国 総人口 (千人)	年	沖縄県			全国 総人口 (千人)
	総人口 (人)	日本人	外国人			総人口 (人)	日本人	外国人	
2020	1,467,500	1,447,600	19,800	125,300	2046	1,384,700	1,345,600	39,000	105,500
2021	1,468,400	1,449,100	19,300	124,800	2047	1,378,300	1,338,800	39,500	104,600
2022	1,466,500	1,446,600	19,900	124,300	2048	1,371,600	1,331,600	40,000	103,700
2023	1,466,200	1,445,300	20,900	123,800	2049	1,364,600	1,324,100	40,500	102,800
2024	1,466,100	1,444,100	22,000	123,200	2050	1,357,400	1,316,400	41,000	101,900
2025	1,465,400	1,442,400	23,000	122,500	2051	1,349,900	1,308,500	41,400	101,000
2026	1,464,200	1,440,200	23,900	121,900	2052	1,342,100	1,300,400	41,800	100,100
2027	1,462,500	1,437,600	24,900	121,200	2053	1,334,200	1,292,100	42,200	99,200
2028	1,460,400	1,434,600	25,800	120,600	2054	1,326,200	1,283,700	42,500	98,300
2029	1,457,900	1,431,200	26,700	119,900	2055	1,318,000	1,275,200	42,800	97,400
2030	1,455,100	1,427,500	27,600	119,100	2056	1,309,700	1,266,500	43,100	96,500
2031	1,452,100	1,423,600	28,500	118,400	2057	1,301,200	1,257,900	43,400	95,600
2032	1,448,800	1,419,500	29,400	117,600	2058	1,292,700	1,249,100	43,600	94,700
2033	1,445,400	1,415,200	30,200	116,800	2059	1,284,100	1,240,300	43,800	93,800
2034	1,441,700	1,410,700	31,000	116,000	2060	1,275,500	1,231,500	44,000	92,800
2035	1,437,900	1,406,100	31,800	115,200	2061	1,266,800	1,222,600	44,200	91,900
2036	1,433,900	1,401,300	32,600	114,400	2062	1,258,100	1,213,700	44,400	90,900
2037	1,429,800	1,396,500	33,300	113,500	2063	1,249,300	1,204,800	44,500	90,000
2038	1,425,600	1,391,500	34,100	112,700	2064	1,240,600	1,196,000	44,600	89,000
2039	1,421,200	1,386,400	34,800	111,800	2065	1,231,800	1,187,100	44,700	88,100
2040	1,416,600	1,381,200	35,400	110,900	2066	1,223,100	1,178,400	44,800	87,100
2041	1,411,900	1,375,800	36,100	110,000	2067	1,214,400	1,169,600	44,800	86,100
2042	1,407,000	1,370,200	36,700	109,100	2068	1,205,700	1,160,900	44,800	85,200
2043	1,401,700	1,364,400	37,300	108,200	2069	1,197,000	1,152,200	44,800	84,200
2044	1,396,300	1,358,400	37,900	107,300	2070	1,188,400	1,143,600	44,800	83,200
2045	1,390,600	1,352,100	38,500	106,400					

(備考) 沖縄県はりゅうぎん総合研究所による推計、全国は国立社会保障・人口問題研究所による2017年推計(出生中位、死亡中位)。

図表 13 将来推計人口の推移



(備考) りゅうぎん総合研究所による推計



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所による2017年推計(総人口)

### (本県の日本人の人口)

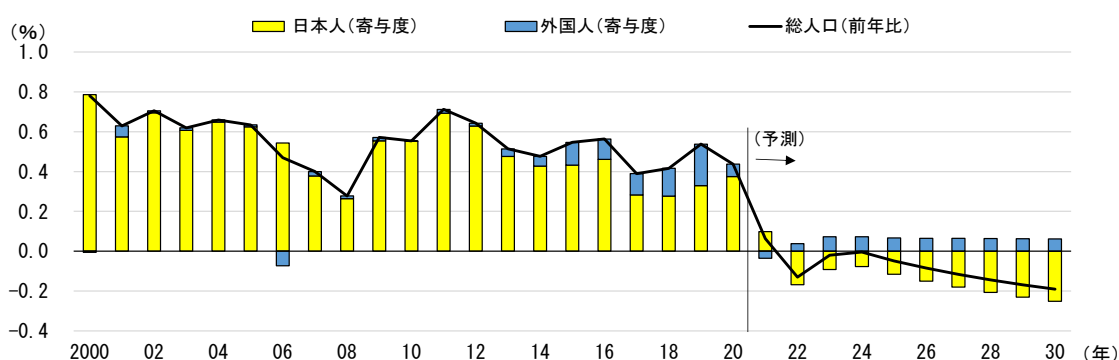
本県の外国人を除く日本人の人口については、2020年の144万7,600人から21年には144万9,100人と増加したが、その後は減少に転じていく見通しである。37年には140万人を下回り、70年には114万3,600人となる見通しである。20年からの50年間で30万4,000人の減少となる見通しである。

### (本県の外国人の人口)

本県の外国人については、2020年の1万9,800人から21年は新型コロナウイルスの流行拡大に伴う入国規制などから1万9,300人に減少したが、22年以降は再び増加に転じる見通しである。増加数は自然減の増加により緩やかに減少し、70年には4万4,800人となる見通しである。20年からの50年間で2万5,000人増加し、総人口に占める割合は20年の1.3%から70年には3.8%となる。

このように、外国人は将来推計の期間中、増加を続けるものの、日本人は21年をピークに22年は減少に転じ、その後は減少が続く見通しである(図表14)。日本人の減少数が外国人の増加数を上回ることから総人口は21年にピークを迎え、22年は減少に転じ、その後も減少が続く見通しである。

図表14 沖縄県の推計人口と将来推計人口(前年比、日本人、外国人は前年比増減寄与度)



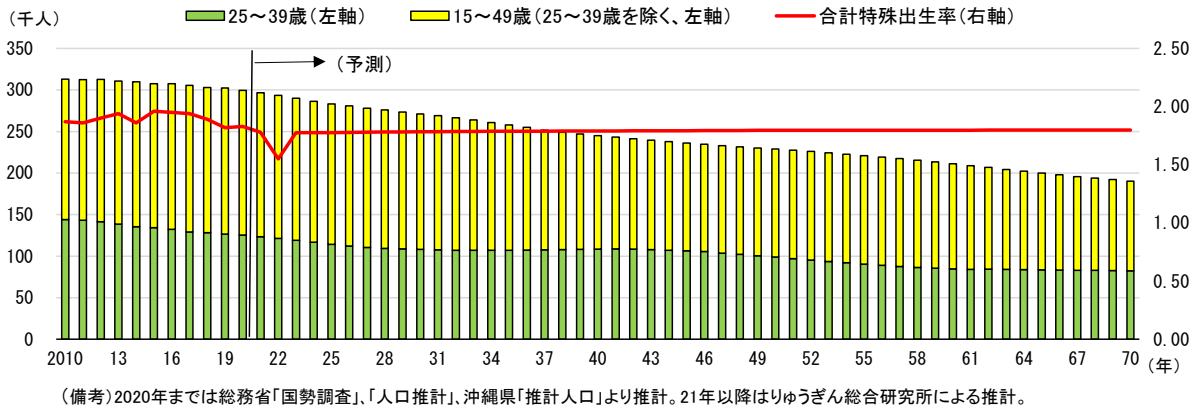
(備考)各年とも10月1日現在。国勢調査結果に一致させるため、国勢調査年以外の年は補間補正を行った。2021年の日本人と外国人の前年比寄与度は、将来推計した2020年の日本人、外国人ではなく、推計人口の2020年の日本人と外国人の実績値と比較したため、推計値と実績値の乖離分の影響が前年比寄与度に反映されている。  
(資料)沖縄県「推計人口」、将来推計人口はりゅうぎん総合研究所による推計。

## 3-3. 出生数、死亡数に関する諸指標の推移と見通し

### (日本人女性の15～49歳人口と合計特殊出生率の推移と見通し)

日本人女性の出産可能年齢とされている15～49歳の人口をみると、減少傾向が続いており、特に出生率が高い25～39歳の人口は2010年代以降、緩やかな減少が続いており、同年齢階級を含む15～49歳人口は21年以降も減少が続く見通しである(図表15)。出生数はこの15～49歳人口に年齢階級別の出生率(この年齢階級別出生率の合計が合計特殊出生率となる)を乗じて合計したものであることから、15～49歳人口の減少傾向を踏まえると、合計特殊出生率が大幅に上昇しない限り、出生数は増加しないことになる。

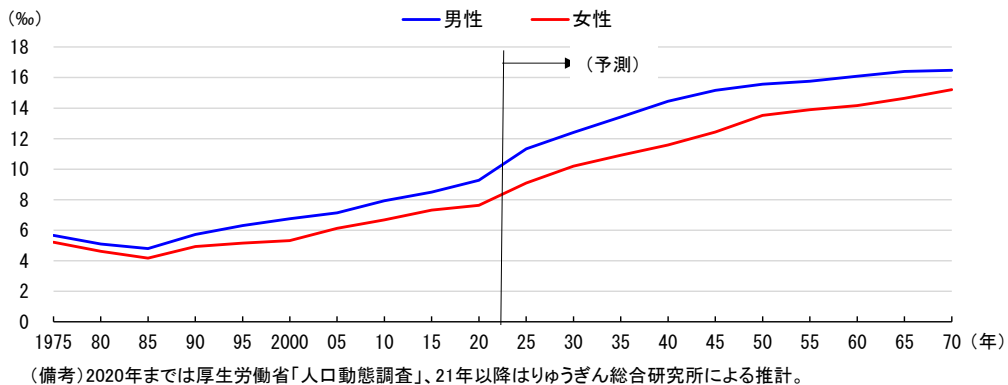
図表 15 日本人女性の 15～49 歳人口と合計特殊出生率の推移と見通し



(日本人の男女別粗死亡率の推移と見通し)

人口 1 千人当たりの死亡数である粗死亡率 (%) は、男性、女性とも人口の高齢化に伴い上昇傾向が続いている(図表 16)。21 年以降も死亡数を将来推計人口で除した粗死亡率は上昇基調を続ける見通しであり、粗死亡率は男性が 20 年の 9.27 人から 70 年には 16.48 人まで上昇し、女性は 7.64 人から 15.20 人まで上昇する見通しである。

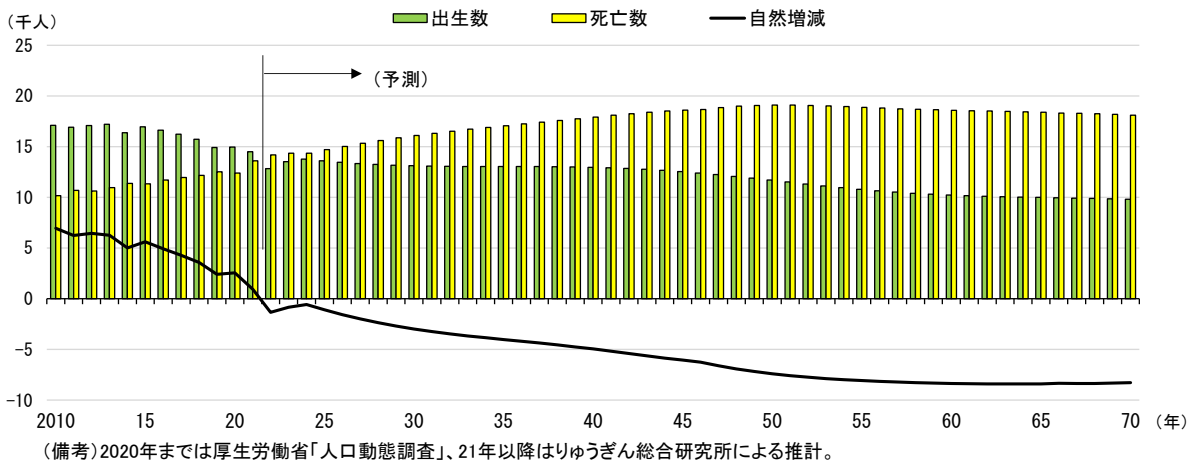
図表 16 男女別の粗死亡率の推移と見通し



(日本人の出生数、死亡数、自然増減の推移と見通し)

日本人の死亡数は人口の高齢化に伴い 1990 年代以降、増加基調が続いている(図 17)。一方、出生数は 90 年代以降概ね横ばいで推移した後、16 年以降は減少基調に転じた。22 年は新型コロナウイルスの影響から出生数が減少し、死亡数の増加を下回ったことから、復帰後初めて自然減となる見込みである。23 年以降は高齢化に伴う死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続くことから、日本人の総人口のピークは 21 年であった公算が高い。

図表 17 本県の日本人の出生数、死亡数、自然増減の推移と見通し



### 3-4. 年齢別人口の見通し

#### (本県の外国人を含む総人口)

本県の総人口の年齢別人口を3区分（年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上）で見ると、年少人口は2020年の24万8,100人（注）から70年には14万9,400人まで9万8,700人減少し、総人口に占める構成比は16.9%から12.6%まで4.3%ポイント（以下、%Pと表記）減少する見通しである（図表18、図表19）。生産年齢人口は88万8,400人から62万4,000人まで26万4,400人減少し、総人口に占める構成比は60.5%から52.5%まで8.0%P減少する見通しである。一方、老年人口は33万1,100人から41万4,900人まで8万3,800人増加し、総人口に占める構成比は22.6%から34.9%へ12.4%P増加する見通しである。なお、老年人口は51年に44万9,000人まで増加し、その後は減少に転じる見通しである。また、老年人口のうち65～74歳人口は17万2,500人から14万3,100人まで2万9,400人減少し、75歳以上人口は15万8,600人から27万1,800人まで11万3,200人増加する見通しである（図表20、図表21）。この結果、65歳以上人口に占める65～74歳人口の割合は52.1%から34.5%に17.6%P減少し、75歳以上人口の割合は47.9%から65.5%に17.6%P増加する見通しである。

（注）実際の国勢調査では年齢不詳人口が存在するが、将来推計人口では年齢不詳人口が存在しないため、2020年の各歳別人口は国勢調査の年齢不詳人口を年齢別人口構成比で各歳に按分した補正人口となっている。



図表 18 年齢3区分別人口の推移

(単位:人、全国は千人、%)

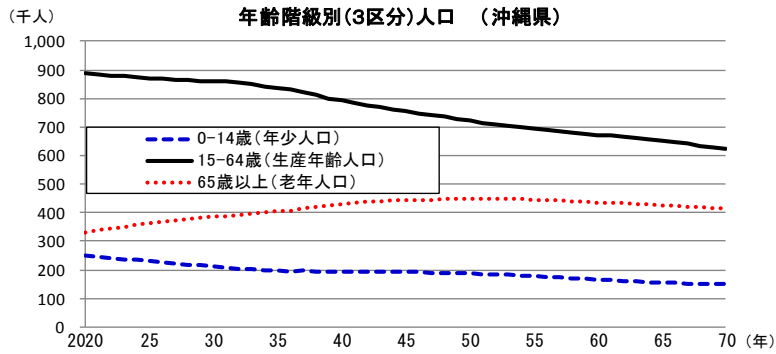
年		2020	2030	2040	2050	2060	2070	
沖 縄 県 ( 総 人 口 )	人 数	総人口	1,467,500	1,455,100	1,416,600	1,357,400	1,275,500	1,188,400
		年少人口	248,100	210,900	194,400	187,100	165,800	149,400
		生産年齢人口	888,400	858,900	792,000	721,600	673,200	624,000
		老年人口	331,100	385,400	430,300	448,700	436,600	414,900
	構 成 比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		年少人口	16.9	14.5	13.7	13.8	13.0	12.6
		生産年齢人口	60.5	59.0	55.9	53.2	52.8	52.5
		老年人口	22.6	26.5	30.4	33.1	34.2	34.9
沖 縄 県 ( 日 本 人 )	人 数	総人口	1,447,600	1,427,500	1,381,200	1,316,400	1,231,500	1,143,600
		年少人口	246,700	211,000	195,000	187,500	166,600	150,600
		生産年齢人口	871,100	833,400	759,700	686,500	640,300	597,200
		老年人口	329,800	383,100	426,500	442,400	424,500	395,800
	構 成 比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		年少人口	17.0	14.8	14.1	14.2	13.5	13.2
		生産年齢人口	60.2	58.4	55.0	52.1	52.0	52.2
		老年人口	22.8	26.8	30.9	33.6	34.5	34.6
全 国 ( 総 人 口 )	人 数	総人口	125,325	119,125	110,919	101,923	92,840	83,227
		年少人口	15,075	13,212	11,936	10,767	9,508	8,530
		生産年齢人口	74,058	68,754	59,777	52,750	47,928	42,813
		老年人口	36,192	37,160	39,206	38,406	35,403	31,884
	構 成 比	総人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		年少人口	12.0	11.1	10.8	10.6	10.2	10.2
		生産年齢人口	59.1	57.7	53.9	51.8	51.6	51.4
		老年人口	28.9	31.2	35.3	37.7	38.1	38.3

(備考) 1. 年少人口は0-14歳、生産年齢人口は15-64歳、老年人口は65歳以上である。

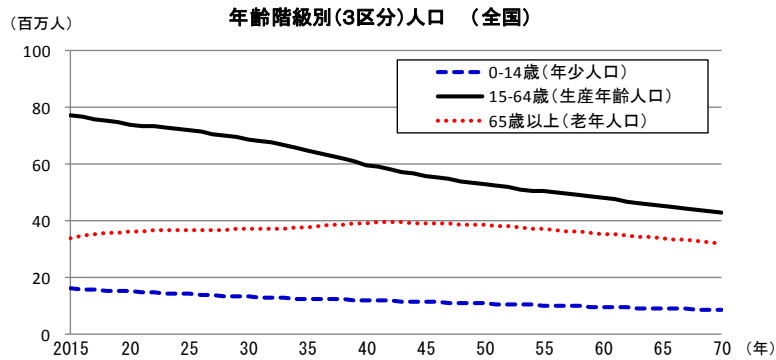
2. 沖縄県はりゅうぎん総合研究所による推計、全国は国立社会保障・人口問題研究所による2017推計(出生中位、死亡中位)。

全国は、同推計期間(2020~70年)に年少人口は1,508万人から853万人まで655万人減少し、総人口に占める構成比は、12.0%から10.2%まで1.8%P減少する見通しである。生産年齢人口は7,406万人から4,281万人まで3,126万人減少し、総人口に占める構成比は59.1%から51.4%まで7.7%P減少する見通しである。一方、老年人口は3,619万人から3,188万人まで431万人減少し、総人口に占める構成比は28.9%から38.3%まで9.4%P増加する見通しである。なお、老年人口は42年に3,935万人まで増加し、その後は減少に転じる見通しである。

図表 19 年齢3区分別人口の推移(総人口)



(備考)りゆうぎん総合研究所による推計



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所による2017年推計

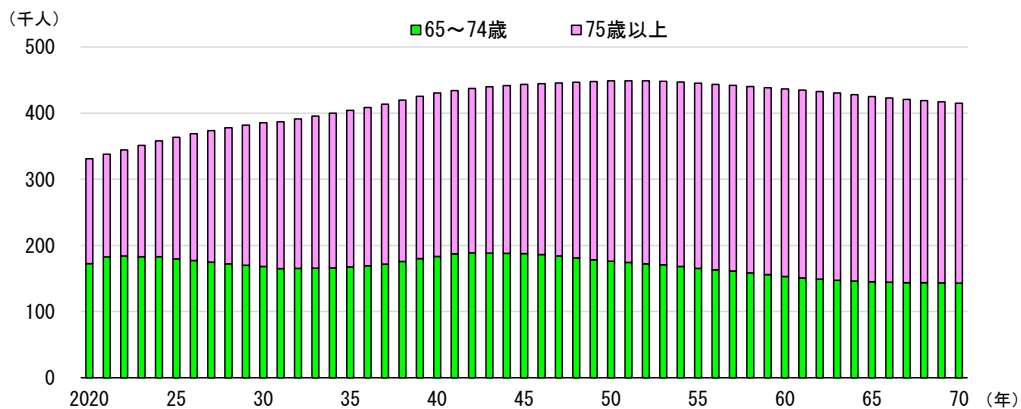
図表 20 65～74 歳人口と 75 歳以上人口の推移(沖縄県、総人口)

(単位:千人、%)

年		2020	2030	2040	2050	2060	2070
人数	65歳以上	331,100	385,400	430,300	448,700	436,600	414,900
	65～74歳	172,500	168,300	183,300	176,300	153,100	143,100
	75歳以上	158,600	217,100	247,100	272,400	283,500	271,800
構成比	65歳以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	65～74歳	52.1	43.7	42.6	39.3	35.1	34.5
	75歳以上	47.9	56.3	57.4	60.7	64.9	65.5

(備考)りゆうぎん総合研究所による推計。

図表 21 65～74 歳人口と 75 歳以上人口の推移(沖縄県、総人口)



(備考)りゆうぎん総合研究所による推計。

### (本県の日本人の人口)

本県の日本人でみると、年少人口は2020年の24万6,700人から70年には15万600人まで9万6,100人減少し、総人口に占める構成比は17.0%から13.2%まで3.9%P減少する見通しである。生産年齢人口は87万1,100人から59万7,200人まで27万3,900人減少し、構成比は60.2%から52.2%まで8.0%P減少する見通しである。一方、老年人口は32万9,800人から39万5,800人まで6万6,000人増加し、総人口に占める構成比は22.8%から34.6%へ11.8%P増加する見通しである。なお、老年人口は51年に44万2,400人まで増加し、その後は減少に転じる見通しである。

### 3-5. 年齢構造指標

年齢構造を示す指標としては年少人口指数、老年人口指数、老年化指数、従属人口指数などがある。

- ・年少人口指数=0～14歳人口／15～64歳人口×100
- ・老年人口指数=65歳以上人口／15～64歳人口×100
- ・老年化指数=65歳以上人口／0～14歳人口×100
- ・従属人口指数=（0～14歳人口+65歳以上人口）／15～64歳人口×100

「年少人口指数」は年少人口の生産年齢人口に対する比率であるが、本県の外国人を含む総人口でみると、2020年の27.9%から36年に23.6%まで低下し、その後、上昇するが、52年の25.9%をピークに再び低下し、67年には23.8%となり、70年には23.9%となる見通しである（図表22f、図表23）。全国は20年の48.9%から33年に19.0%まで低下し、その後、上昇して51年に20.4%まで上昇し、70年には19.9%となる見通しである。70年の本県の年少人口指数は全国の1.2倍程度の水準となる見通しである。

「老年人口指数」は老年人口の生産年齢人口に対する比率であるが、本県は20年の37.3%から70年には66.5%になる見通しである。全国は20年の48.9%から70年には74.5%になる見通しであり、本県は全国の9割程度の水準となる見通しである。

「老年化指数」は老年人口の年少人口に対する比率であるが、本県は20年の133.5%から70年には277.6%になる見通しである。全国は20年の240.1%から70年には373.8%と大幅に上昇する見通しであり、本県は全国の7割程度の水準となる見通しである。

年少人口と老年人口は、主に生産年齢人口に扶養されていることから「従属人口」というが、この従属人口の生産年齢人口に対する比率を「従属人口指数」という。本県は20年の65.2%から上昇し、50年代後半以降は90%程度で概ね横ばいで推移するが、67年から再び上昇し、70年には90.4%まで上昇する見通しである。全国は20年の64.5%から上昇し、54年には93.9%まで上昇し、その後横ばいで推移するが、61年以降に再び上昇し、70年には94.4%まで上昇する見通しである。従属人口指数は本県が全国を下回って推移しているもののその差は小さい。これは本県では年少人口構成比が全国を上回っている一方で、老年人口構成比は全国を下回っていることから、両者を合わせた従属人口の生産年齢人口に対する比率は、概ね全国と同じ水準となることによる。

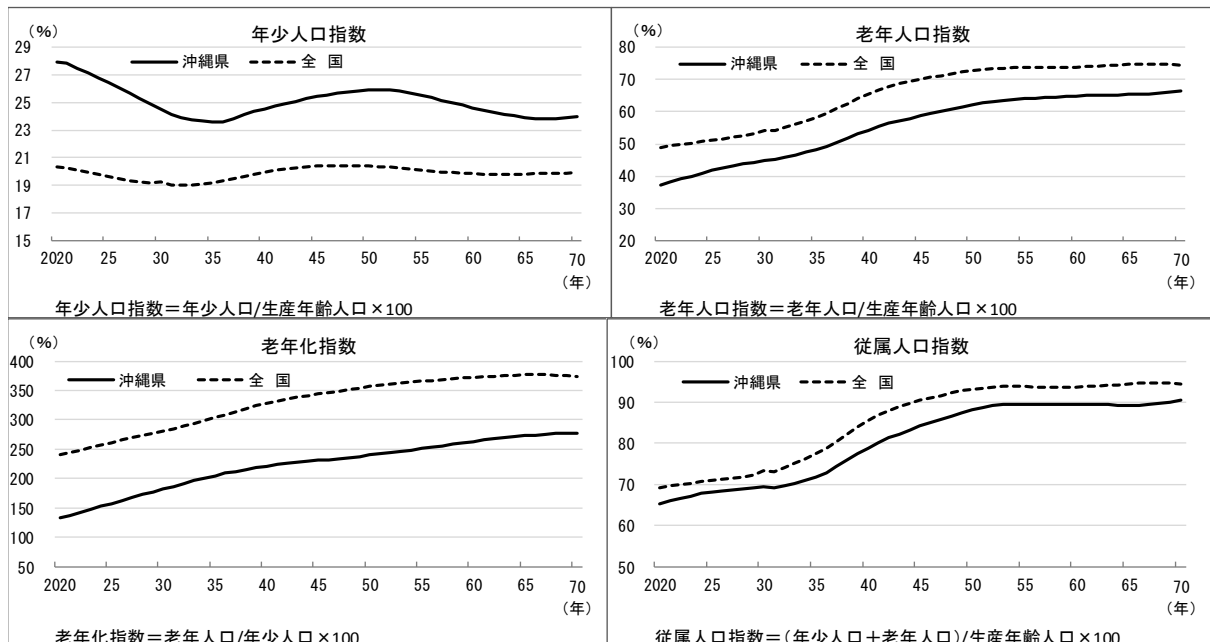
図表 22 年齢構造指標の推移(総人口)

(単位: %)

年		2020	2030	2040	2050	2060	2070
沖縄県	年少人口指数	27.9	24.6	24.5	25.9	24.6	23.9
	老年人口指数	37.3	44.9	54.3	62.2	64.9	66.5
	老年化指数	133.5	182.8	221.4	239.9	263.4	277.6
	従属人口指数	65.2	69.4	78.9	88.1	89.5	90.4
全国	年少人口指数	20.4	19.2	20.0	20.4	19.8	19.9
	老年人口指数	48.9	54.0	65.6	72.8	73.9	74.5
	老年化指数	240.1	281.3	328.5	356.7	372.3	373.8
	従属人口指数	69.2	73.3	85.6	93.2	93.7	94.4

(備考) 1. 年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100  
 2. 老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100  
 3. 老年化指数=老年人口/年少人口×100  
 4. 従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100  
 5. 沖縄県はりゅうぎん総合研究所の推計結果より作成、全国は国立社会保障・人口問題研究所の2017年推計結果(出生中位、死亡中位)より作成。

図表 23 年齢構造指標の推移(総人口)



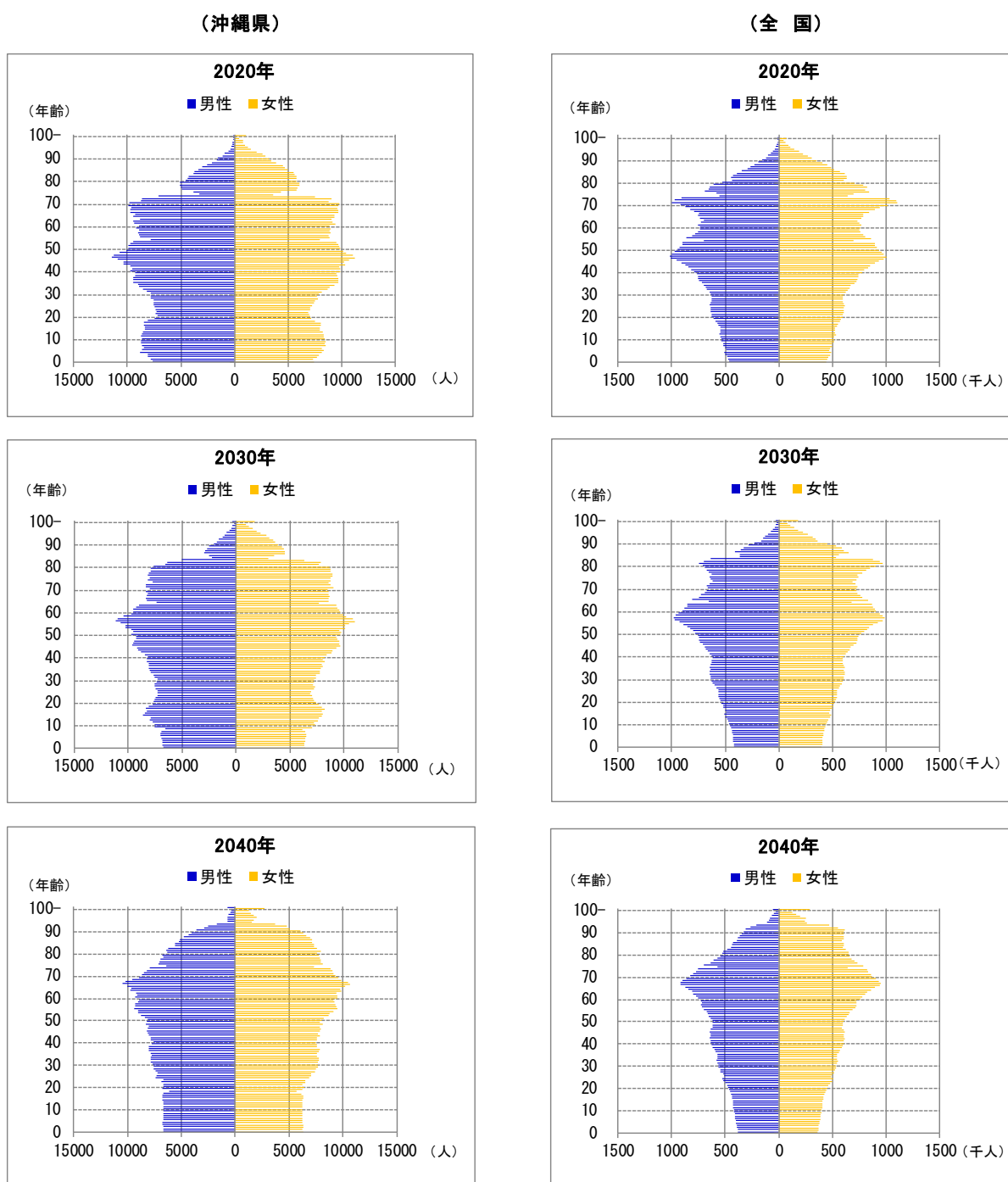
(備考) 沖縄県はりゅうぎん総合研究所の推計結果より作成、全国は国立社会保障・人口問題研究所の2017年推計結果(出生中位、死亡中位)より作成。

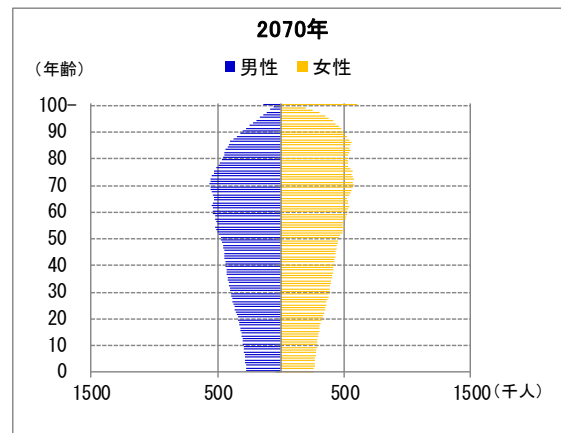
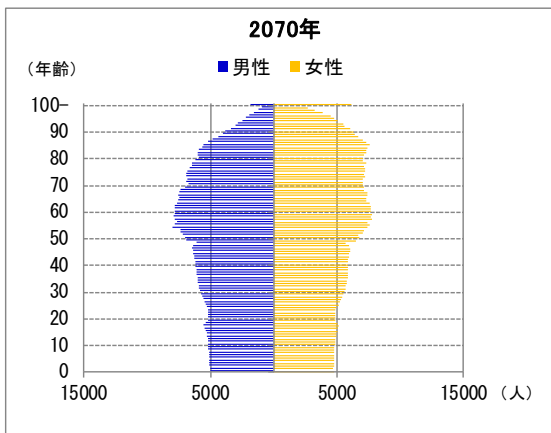
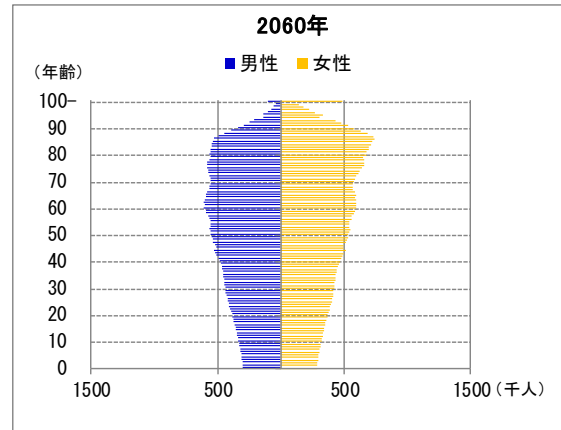
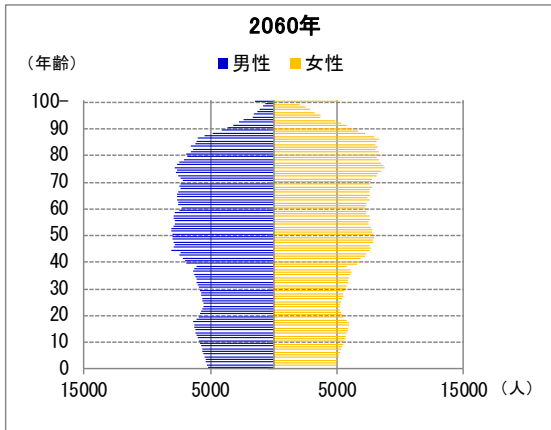
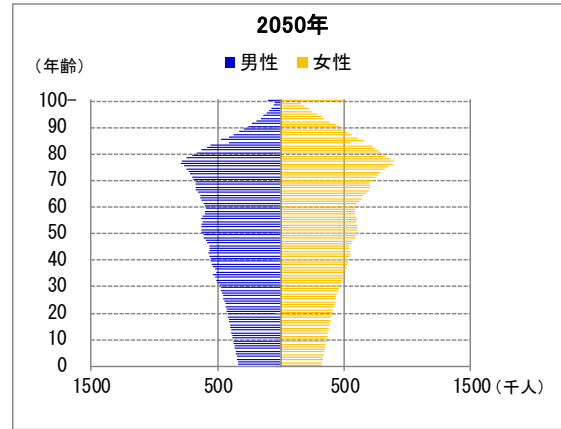
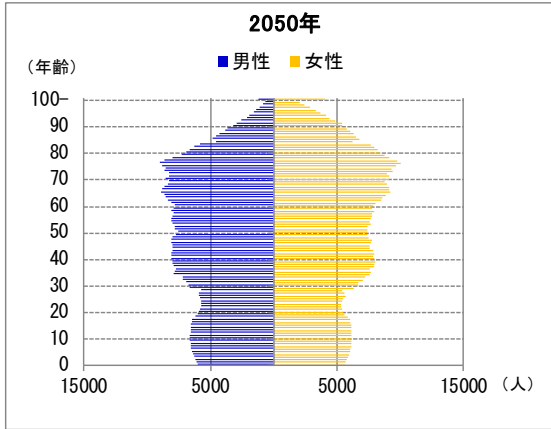
### 3-6. 人口ピラミッド

2020年国勢調査による男女別、年齢別人口構成比(人口ピラミッド)をみると、本県は年少人口の層が全国より厚いこと、第一次ベビーブーム世代、第二次ベビーブーム世代の人口に厚みがみられるものの全国ほど突出していないこと、20歳前後にかけて県外への進学、就職などに伴う人口移動がみられること、74~76歳人口が第二次世界大戦の影響で出生数が少なかったこと、などの特徴がみられる(図表 24)。一方、全国の20年の人口ピラミッドをみると、1947~49年生まれの第一次ベビーブーム世代が70歳代前半に達し、その前後の世代と比較して人口規模が突出していること、また、第二次ベビーブーム世代が40歳代後半となっており、同世代より若い年齢層では若い世代になるほど人口規模が縮小している、などの特徴がみられる。将来推計人口のピラミッドでは、全国は第二次ベビーブーム世代より若い年齢層の人口規模が更に縮小し、60年には第二次ベビーブーム世代が80歳代後

半となり、同世代より若い年齢層にかけて逆ピラミッド型の形状に近くなるが、70年には第二次ベビーブーム世代が90歳代後半となり死亡数が増加することから、つぼ型の形状となる。本県も少子高齢化の影響を受け、基調として全国に遅れながら若年層で人口規模が徐々に縮小していくが、全国と比較すると緩やかであり、人口に占める年少人口の割合は全国より高い状況が続く見通しである。

図表 24 人口ピラミッド(2020年実績、2025~2070年推計、総人口)





(備考) リゅうぎん総合研究所による推計。

(備考) 国立社会保障・人口問題研究所による2017年推計  
(出生中位、死亡中位)。

上席研究員 金城 毅